

2022 年 11 月 7 日

## DMG 森精機株式会社

- ・受注は高水準持続。価格改定による粗利益率改善効果も第 3 四半期後半から本格化。四半期営業利益率改善
- ・来 2023 年度も増収増益計画。今年度末の機械本体受注残高 2,600 億円程度で収益の持続的成長を見込む

決算概要(1-9 月期) (億円)	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022	(前年同期比)
連結受注	3,211	2,065	3,403	4,320	+27%
機械本体の受注残高(各 9 月末)	1,740	1,170	1,680	2,740	-
売上収益	3,493	2,344	2,743	3,330	+21%
営業利益	286	62	167	268	+60%
営業利益率(%)	8.2%	2.7%	6.1%	8.0%	
四半期利益(親会社の所有者に帰属する四半期利益)	153	0	99	166	+68%

### [2022 年度第 3 四半期累計積(2022 年 1-9 月)決算概要]

- ・第 3 四半期累計の連結受注額は、前年同期比 27%増の 4,320 億円となりました。9 月に独シウトウトガルトで開催された「AMB2022」、当社米国シカゴ販売拠点で開催された「テクノロジーデイズ」は大変活況で、お客様の中長期的課題解決に向けた投資意欲の高さを確認するものとなりました。工程集約、自動化、DX 化が進展し、お客様への価値提案力が向上したこと及び円安により工作機械 1 台当たりの平均単価が 49.3 百万円(前年度:39.4 百万円)へ上昇したことが受注増に寄与しました。業種別には、宇宙、航空、医療、EV(電気自動車)など新市場向けの需要が好調を維持しています。地域別には、日本、米州、ドイツが高水準の受注を維持しました。一方、第 3 四半期(7-9 月)に EMEA、中国では、引き合い件数は高水準でしたが、成約までのリードタイムが長期化し受注は調整局面を迎えました。9 月末の機械本体の受注残高は 2,740 億円(2021 年 12 月末:1,640 億円)となり、2023 年度の収益の持続的成長に寄与します。
- ・第 3 四半期累計の売上収益は、前年同期比 21%増の 3,330 億円、営業利益は同 60%増の 268 億円となりました。グローバルで社員の給与改定を実施したほか、仕入部材価格、物流費用が上昇しました。しかし、工程集約、自動化、DX 化などの価値提案力の向上による値引き率の軽減、また、機台別損益管理の徹底などによりこれらのコスト増を吸収し、営業利益率は 8.0%(前年同期:6.1%)へと大きく改善しました。有利子負債削減による金融収支の改善、法人実効税率の適正化により、四半期利益は 68%増の 166 億円となりました。
- ・第 3 四半期累計のフリーキャッシュフロー(営業キャッシュフロー - 投資キャッシュフロー)は 128 億円の黒字となりました。収益の拡大に加え、前受金の増加が寄与しました。将来の競争優位、持続的な成長のために、奈良商品開発センタの設立、伊賀及び奈良事業所の生産再編、ドイツ・フロンテン工場での生産性改善など積極的な投資を実施していますが、これらの投資増を十分吸収してフリーキャッシュフローは潤沢な黒字を確保しました。

### [2022 年度第 3 四半期 (7-9 月)決算概要]

- ・第 3 四半期(7-9 月)3 カ月の連結受注額は、前年同期比 9%増の 1,326 億円と堅調に推移しました。売上収益は同 20% 増の 1,148 億円、営業利益は同 39%増の 91 億円(前年同期:65 億円)、営業利益率は 7.9%(同 6.8%)、四半期利益は同 40%増の 53 億円となりました。第 3 四半期は、制御盤などの部材調達遅れにより、出荷が第 4 四半期にずれ込みました。第 4 四半期で出荷遅れを挽回し年度では営業利益を従来目標の 450 億円を達成する見込みです。

## [2022 年度第 3 四半期累計(2022 年 1-9 月)実績]

### 受注、受注残高動向

- ・ 連結受注額は、2020 年第 2 四半期を底に回復し 2022 年第 3 四半期も高水準を維持しました。第 3 四半期累計の連結受注額は 4,320 億円と前年同期比 27%増となりました。機械本体の受注額は、5 軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に、自動化、DX 化が進展したこと、値上げの浸透、円安などから、1 台当たりの受注単価が 49.3 百万円へ大きく上昇しました。受注総額の約 20%を占める、安定収益のスペアパーツ部門、サービス部門を合わせた受注額も前年同期比 23%増と好調に推移しました。また、マグネスケールを中心とするグループ会社の受注額も 17%増と寄与しました。
- ・ 第 3 四半期累計の地域別の連結受注額は、前年同期比、日本が 38%増(構成比:14%)、米州が 34%増(同:20%)、欧州が 21%増(同:50%)、中国が 21%増(同:10%)、アジア他が 47%増(同:6%)と、それぞれ伸長しました。産業別には、宇宙、航空、医療、EV(電気自動車)関連、温暖化ガス排出量削減のための新エネルギー関連など、新たな市場分野が好調に推移しました。第 3 四半期(7-9 月)3 カ月の連結受注額は、日本、米州、ドイツが高水準を維持しました。一方、ドイツを除く EMEA、中国においては、お客様からの引き合い件数は高水準と従来に比し大きな変化はありませんでしたが、投資意思決定までのリードタイムが長期化する傾向にあり、受注は減少しました。
- ・ 9 月末の工作機械本体の受注残高は 2,740 億円と、2021 年 12 月末の 1,640 億円、2022 年 6 月の 2,440 億円からさらに増加しました。この受注残高は、2023 年度第 3 四半期までの生産及び販売計画を充足しています。工作機械産業は、需要の好況・不況の循環を繰り返しますが、当社は工程集約、自動化、DX 化の提案力を背景に、豊富な受注残高を抱え、不況期においても安定した収益の成長を確保することに努めています。

### 損益動向

- ・ 第 3 四半期累計の売上収益は、前年同期比 21%増の 3,330 億円となりました。円安は約 180 億円の売上増となりました。豊富な受注残をベースに、計画仕入れ、計画生産を進めていますが、7-9 月期においては、制御盤などの調達部品に遅れが生じ、一部売上が第 4 四半期にずれ込みました。
- ・ 営業利益は、前年同期の 167 億円から 268 億円へと 101 億円増加しました。プラス要因は、売上増からの寄与が 133 億円、お客様への高付加価値提供による値引き率低減効果が 54 億円、年初から実施した社内分社化によるコスト改善効果が 30 億円、円安効果が 14 億円、合せて 231 億円となりました。一方、グローバルでの社員の給与改定による人件費の増加で 100 億円、物流費などの上昇による影響が 30 億円、合せて 130 億円の費用増となりました。これらの費用増を吸収し、営業利益率は 8.0%と前年同期の 6.1%から大きく改善することができました。
- ・ 金融収支は 24.5 億円の支払超となり、前年同期の 25.5 億円の支払超から 1.1 億円改善しました。継続的に有利子負債の削減を進めており、金融収支の改善に寄与しています。長期有利子負債のうちユーロ建て借入が 300 百万ユーロ(9 月末円換算額:413 億円)あります。一方、ユーロ建ての現預金を含む短期金融資産は 731 百万ユーロ(同円換算額:1,041 億円)となっており、欧州での金利上昇の影響はありません。ユーロ建て借入は、年度末に向けて相当額を返済する予定です。その他の有利子負債は、全て円建てかつ固定金利での調達となっています。実効税率は 30%と当社が想定する適正水準にあり、四半期利益(親会社の所有者に帰属する四半期利益)は前年同期比 68%

増の 166 億円となりました。ハイブリッド資本所有者への支払額は、昨年 8 月に低金利資本へ借り換えたことにより 13 億円(前年同期:16 億円)へ減少しました。その結果、親会社の普通株主に帰属する当期利益は 153 億円となりました。

## 財務動向

- ・ 9 月末のバランスシートの総額は 7,031 億円と 2021 年 12 月末の 5,971 億円から 1,060 億円増加しました。円安により在外資産の円換算額が約 550 億円増加しました。9 月末の棚卸資産残高は 1,710 億円と 2021 年 12 月末の 1,295 億円から 415 億円増加しましたが、第 4 四半期の売上増に備えた計画的な積み上げであり、12 月末には減少する見込みです。一方、9 月末の前受金残高は 972 億円と 2021 年 12 月末の 657 億円から 315 億円増加し、フリーキャッシュフローの改善に寄与しています。フリーキャッシュフローの改善により、9 月末の純有利子負債残高(有利子負債残高 - 短期金融資産残高)は 408 億円と 2021 年 12 月末の 425 億円から 17 億円削減しました。その結果、株主資本に対する純有利子負債比率は 0.17(2021 年 12 月末:0.20)へ低下しました。株主資本は当期利益の大幅増及び円安によるその他資本の増加により、9 月末には 2,469 億円(2021 年 12 月末:2,131 億円)と大きく増加しました。一方、円安によりバランスシート総額が増加したことから株主資本比率は 35.1%(2021 年 12 月末:35.7%)とほぼ横這い圏での推移となりました。

## 社員

- ・ DMG MORI は、「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、年間平均総労働時間 2,000 時間、年間平均有給休暇 20 日の完全取得を勧めています。今年度は受注増、生産増に伴い年平均有給休暇の取得日数は 18 日程度となる見込みです。当社は工作機械のグローバルリーダー企業として先端技術を追求し、持続的な成長を実現するために優秀な人材の確保が喫緊の課題となっています。グローバルでの優秀な人材の定着及び新規採用を目的に、社員の給与改定を行いました。国内社員の賃金については欧米の水準を目指し、7 月に給与改定を実施しました。今年度は 6 カ月間の寄与となりますが、年度ベースの平均年収は 2021 年度比 23%増加します。また、新卒初任給及び初任年収の大幅改定を 2023 年 4 月入社から実施しますが、遡って 2022 年 4 月入社から適用しました。
- ・ 2022 年 9 月末の連結社員数(契約社員、パート・アルバイトを含む)は、12,504 人と 2021 年 12 月末の 12,259 人から 245 人増加しました。グローバル市場で工程集約、自動化、DX 化需要が拡大する中、エンジニア、サービス部門の人材確保の重要性が増しています。当社は、グローバルでの研修制度の充実及びインターンシップ制度導入により優秀な人材の採用を有利に進めています。また、持続的成長に向けて AI、IoT、クラウドコンピューティングなどの先端技術開発のための人材投資も積極的に行っています。一方、TQM(Total Quality Management:総合的品質管理)を推進し、可視化・標準化(SDCA: Standardize→Do→Check→Action)を促進することにより、業務の品質改善、生産性改善を進めています。また、当社のカスタマーポータルサイト my DMG MORI の提供サービスの拡大、セールス・サービスマニュアルのバージョンアップ、TULIP による生産性改善などデジタルコンテンツの活用により、オペレーションの効率化を促進しています。

## [2022 年度(2022 年 1-12 月)業績見通し]

### 2022 年 12 月期見通し(1-12 月)

(億円)	FY2020 実績	FY2021 実績	FY2022 予想	(前年度比)	(従来予想)
連結受注高	2,797	4,560	5,500	+20.6%	5,300 以上
機械本体受注残高(期末)	960	1,640	2,600		2,400-2,500
売上収益	3,283	3,960	4,650	+17.4%	4,500
営業利益	107	231	450	+95.1%	450
営業利益率(%)	3.3 %	5.8 %	9.7 %		10.0 %
親会社の所有者に帰属する当期利益	17	135	280	2.1 倍	280
1 株当たり配当金(円)	20	40	70		70

- ・ 受注の引き合いが堅調なことから、年度の受注見通しを従来の 5,300 億円以上から 5,500 億円程度(内訳:機械 4,150 億円、サービス・パーツ 1,000 億円、グループ会社他 350 億円)へと増額修正しました。宇宙、航空、医療、EV、エネルギー関連からの受注は、マクロ経済環境の変化の影響を余り受けず、引き続き堅調に推移するものと考えています。また、中堅、大手のお客様は、財務も健全であり、中長期の成長に向けた設備投資を継続しています。グローバル市場での慢性的なオペレーター不足及び人件費の上昇、超精密加工並びに多品種少量生産の要求の高まりから、当社が強みを有する工程集約、自動化、DX 化の需要は堅調に推移するものと考えています。
- ・ 堅調な受注環境、豊富な受注残高、円安を背景に、年度の売上収益見通しを従来の 4,500 億円から 4,650 億円へと増額修正しました。売上収益は前年度比 17%増を見込んでいます。年度の平均為替レートを、131 円/1 米ドル(前年度:109.8 円)、137 円/1 ユーロ(同:129.9 円)と想定し、円安により年度の売上収益は 300 億円程度増加する見込みです。
- ・ 営業利益は、従来計画通り前年度比 95%増の 450 億円、営業利益率 9.7%を見込んでいます。昨年 10 月以降実施してきた価格改定の効果が今年の 9 月より粗利改善として貢献し始めており、四半期ベースではこの第 4 四半期から本格的に寄与する見込みです。プラス要因として、売上増で 152 億円、値引き率低下による粗利改善で 80 億円、円安で 47 億円、構造改革で 40 億円、合せて 319 億円を見込んでいます。一方、社員の給与改定による人件費増を 100 億円織り込んでいます。物流費などの増加要因は、値上げ効果により年度ベースでは相殺できる見込みです。金融収支、実効税率は従来計画から変更なく、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年度比 2.1 倍の 280 億円を計画しています。ハイブリッド資本所有者への支払額を 18 億円と計画しており、親会社の普通株主に帰属する当期利益は 262 億円となる見込みです。
- ・ 年度のフリーキャッシュフローを従来計画通り 300 億円程度と見込んでいます。5 軸加工機、複合加工機、Additive Manufacturing などの工程集約機と共に自動化、DX 化の需要が計画以上に増加していることから、この需要増に応えるべく当社の投資も加速しています。年度での投資額は 400 億円程度になる見込みです。一方、当社の価値提供の評価が高まるにつれ、前受金の受領額が増加し、また、売上債権の早期回収に努めていることから、投資増を吸収してフリーキャッシュフローは従来計画を達成できる見込みです。今年度の 1 株当たり配当金も従来計画通り 70 円(中間:30 円、期末:40 円)を予定しています。配当性向は 33%程度になる見込みです。

## [2023 年 12 月期見通し]

- ・ 2023 年 12 月期の連結受注額を、現段階では、今年度見込み比 9%減の 5,000 億円程度(内訳:機械 3,580 億円、サービス・パーツ 1,050 億円、グループ会社他 370 億円)と見込んでいます。2008 年の世界金融危機、2020 年の COVID-19 の時と異なり、お客様からの引き合いが激減するような環境ではありません。中長期的なオペレーター不足、宇宙、医療、EV、新エネルギーなどの新分野向けの需要拡大、多品種少量・高精度化への対応、地政学リスクの高まりによるサプライチェーンの見直しなど、工程集約機、自動化、DX 化需要を支える要因は多く、工作機械受注の引き合いは比較的高い水準で推移するものと考えています。
- ・ 受注減少局面においても、豊富な受注残高を背景に、2023 年 12 月期は、増収増益を見込んでいます。売上収益を今年度見込み比 7.5%増の 5,000 億円、営業利益を同 11%増の 500 億円、営業利益率 10%、親会社の所有者に帰属する当期利益を同 14%増の 320 億円、親会社の普通株主に帰属する当期利益を同 15%増の 302 億円と予想しています。年度 5,000 億円の売上収益は、期初の機械本体の受注残高 2,600 億円程度からの売上計上に加え、安定収益部門であるサービス及び補修部品部門の売上 1,050 億円程度、マグネスケールを中心とするグループ企業の売上 350 億円程度、期中受注・売上で 1,000 億円程度を予定しています。引き続き、工程集約、自動化、DX 化の提案力を強化し、お客様の生産性改善に貢献することで値引き率の低減を図ると同時に、価格改定の効果が 2022 年 9 月から寄与してきていることから営業利益率の改善を進めます。
- ・ フリーキャッシュフローを引き続き 300 億円以上創出する計画です。来年度受注の減少計画に伴い、前受金の貢献は後退しますが、収益率の改善を伴う利益の拡大、売上債権の早期回収、在庫水準の低減により、資金創出を図ります。前述業績予想及びフリーキャッシュフロー計画の達成を前提に、年度の 1 株当たり配当金を今年度見込み比 10 円増の 80 円とする予定です。

## [DMG MORI の取組(新製品開発、設備・開発投資、CO<sub>2</sub>削減対応)]

### 新製品開発

- ・ 工程集約を実現する複合加工機 NTX 500 を開発しました。旋削とミーリング工程を 1 台に集約できる複合加工機です。医療用機器、時計、光学部品、噴射ノズル、ロボット部品などは、複雑化、小型化、超精密化が進み、省スペースかつ生産効率の高い小型の複合加工機のニーズの高まりに対応します。多品種少量生産の自動化にも対応する機内走行式ロボットシステムやバーフィーダなどの様々な自動化システムと連結してさらなる生産性向上を実現します。
- ・ お客様専用のポータルサイト *my* DMG MORI では、新たに「パーツセクター」と「チャットボット」の2つのサービスの提供を開始しました。パーツセクターは、補修部品や消耗品、DMQP 品(DMG 森精機認定周辺機器)をお客様が選定し注文できるサービスです。チャットボットは、お客様の機械操作、不具合等に関する質問を AI(人工知能)が内容を分析して自動で回答する仕組みです。これらのサービスの提供は、お客様の問い合わせ時間、回答待ち時間の削減など、生産性向上に貢献します。

- ・ビルトインミストコレクタ「zeroFOG」を全機種に対応しました。2021年に加工3悪(切りくず、クーラント、ミスト)のうちミストの解決手段としてzeroFOGを市場に投入して以来、お客様から大変高い評価を頂いています。自動化が進み、加工時間が長期化する中、当該製品は微細粒子を99.97%以上捕集し、クリーンな工場環境を実現します。

## 設備・開発投資

- ・伊賀事業所(世界最大の工作機械組み立て及び部品加工工場)、奈良事業所(世界最大の自動化システム工場)の生産体制の再編を行いました。自動化、フルターンキー化の需要が増加しており、その対応が急務となっております。この再編により、奈良事業所の自動化対応力は現状の3倍程度となります。
- ・欧州では、ドイツ・フロンテン工場にて、最新鋭の自動化、デジタル化された物流センタを完成させ、生産性向上を図りました。これにより生産能力は従来比1.5倍程度に拡大しました。当該工場は、中・大型5軸加工機の生産を行っており、既に20カ月分程度の受注残を抱えています。ポーランド・ファモット工場では、大型5軸加工機DMC 210 Uを新規に2台導入し、鋳物の加工能力を増強し内製比率を高めコスト低減を図ります。ファモット工場ではCMX(5軸加工機)、CLX(旋盤)シリーズの組み立てを行う他、主軸、鋳物の生産を行い、欧州他工場への重要な供給拠点となっています。
- ・中国では、Pinghuで5軸加工機の専用工場を建設しています。中国では当社の受注に占める5軸加工機の比率は30%強に高まってきています。現地生産により、お客様のニーズに迅速に対応できる体制を整えます。COVID-19の感染拡大抑制策としてのロックダウンの影響により、建設工事の進捗が遅れており、操業開始は2023年の第3四半期(従来計画:2023年第2四半期)にずれ込む予定です。
- ・奈良商品開発センタ(奈良PDC)が完成し、8月に開所式を行いました。グループ最大の最先端研究開発センタとなり、次世代通信技術、AI(人工知能)、デジタルツインなどを活用したDX技術、次世代複合加工機及び周辺装置、ソフトウェアの開発を行います。また、産業連携、技術者の交流・育成の場となります。さらに、奈良PDCは、リスク分散の観点から東京グローバルヘッドクォータと2本社制の役割を担います。
- ・2022年4月1日に「株式会社WALC(ウォルク)」を、東京・渋谷に設立しました。WALCは2017年に立ち上げた先端技術研究センターを引き継ぎ、AI、IoT、クラウドコンピューティングなどの先端技術を用いて製造業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していきます。2030年までに累計約100億円程度の投資を予定し、人材の育成と将来技術探索の拠点とします。
- ・グループ会社でも積極的な投資を行っています。鋳物の製造会社、渡部製鋼所では溶融炉をキュポラから電気炉に切り替え、CO<sub>2</sub>フリー電力を使用したグリーンな鋳造にシフトします。2024年には、鋳物の供給能力が現行の2.5倍の年間2.5万トンとなる見込みです。また、半導体製造装置向け及び工作機械向けに、超精密計測部品の製造・販売を行うマグネスケールも、需要拡大に伴い能力拡大を図ると同時に、安定した供給体制を確保するためにリスク分散も考慮し奈良に新工場を建設します。高精度研削盤を製造・販売する太陽工機も新たに土地を取得し、生産能力倍増を計画しています(2022年10月26日開示済)。

## CO<sub>2</sub>削減の取組

・ 当社は、第三者認証の下、CO<sub>2</sub>削減施策及びCO<sub>2</sub>排出量の開示を進めています。2021年年初からCO<sub>2</sub>排出権の利用を含め、当社がグローバルで生産する製品はCO<sub>2</sub>フリー製品となっています。当該製品のCO<sub>2</sub>フリーはPricewaterhouseCoopers GmbHから保証を得ています。また、今後2030年までのCO<sub>2</sub>排出量の削減については、SBT(Science Based Targets)認定目標に基づき、基準年度の2019年度の排出量に比べ、Scope1及びScope2において46.2%減、Scope3において13.5%減の目標を立てています。この目標達成にむけて、社内工場において工程集約、自動化、DX化を進め、CO<sub>2</sub>排出量の削減を進めています。また、CO<sub>2</sub>フリー電力の購入に切り替えた他、さらに伊賀、奈良事業所への太陽光発電設備の導入を進めています。太陽光発電は、工場の消費電力量の最大50%、平均的に30%程度をカバーする見込みです。また、伊賀事業所においては、木質バイオマス発電も6月から稼働しています。

### (免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上